

1 活動名 第65回 自治体学校 in 岡山

2 研修の目的

(1) 本市における課題

様々な暮らしや福祉における課題が山積をしている中で市民や自治体職員との協同で暮らしやすい自治体に政策提言をしていくことが求められている。

(2) 研修の必要性

議員として全国の自治体の課題やそれをどのように捉えて政策化していくことが求められている。

(3) 研修項目

政策法務

3 研修内容

(1) 日時 令和5年7月22日～令和5年7月24日

(2) 会場 岡山市立市民文化ホール・岡山市勤労者福祉センター・岡山シティホテル 桑田町別館・おかやま西川原プラザほか

(3) 出席者 3名 犬飼明美 塩原孝子 宗田まゆ美

(4) 内容

22日 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」

記念講演②「地域の主権を大切に ミュニシパリズムの広がり」

リレートーク 各自治体などから

23日 分科会

24日 特別講演①「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」

特別講演②「地方自治体が直面する課題への挑戦」

(5) 成果・所感

別紙

4 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 支出額 231,400円

(研修会参加費20,000、日当9,000、宿泊費19,800、交通費31,000)×2人

(研修参加費12,000、日当9,000、宿泊費19,800、交通費31,000)×1人

22日

記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」奈良女子大学 中山徹

講演要旨

○安保法制の実質化を図るために43兆円の確保。そのために歳出改革と3兆円の決算剰余金の活用、社会保障改革が狙われている。社会保障改革では本人負担の引き上げ、利用者負担の引き上げ、デジタル化で労働力の流動化を進める。

○自治体を総動員して市民生活や地域のデジタル化を進めようとする。包括的に民間にゆだねる。ここに市民を巻き込むためにはマイナカードの普及が不可欠。企業が動かすデジタル化。

○全体的にみるとアメリカに組み込まれ、デジタル化に組み込まれている。

○社会保障の経済効果は高い。

○国の政策を無批判に受け入れる自治体が多い。

○子ども未来戦略方針、少子化が思った以上に進んでいる。若者が自分の未来に展望を持っていない。安心して子育てできない、若者の賃金はアップしない。異次元の戦略はここに手を付けようとしな。展望はない。

○しかし初婚は29才が平均、第1子は30代。しかし30代は2035年を境に減少スピードが高まる。そのためこの5年から10年が少子化対策の効果が出るラストチャンス。産める女性が多いときに対策すべきだった。

○地方政治がどういうときに変わるのか、杉並区長選で投票率が55%伸びているが、とりわけ20代女性が伸びている。大阪都構想の住民投票の時も20代女性の伸びが顕著。女性、若者に期待。

記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」杉並区長 岸本聡子

講演要旨

○日本は市民の自治能力が高まることはやりたくない。市政に関心持つ市民を増やさない。

○4月の杉並区議会議員選挙では投票率が41.9ポイント上がり、2万人が新たに投票した。過半数が女性となる（パリテ）。現職42人が落選。トップの4人は5600以上で新人の女性が占める。

○等身大の女性、普通の生活者が出た。党を超えて共同街宣もした。

○区長としてきできることは何でもやりたい。

○フランスの410の都市でミュニシパリズムの選挙になる。市民が政党をつくる参加型民主主義。

○自治体の傾向は非正規に置き換わり、専門性は薄くなり、経済効率優先に。

○CO2の少ない政治を目指す。

○公の仕事が市場にからめとられた20年だった。民主化しないと。

○自治労連は公共を取り戻す運動に取り組んでいる。

リレートーク

①奈義町の子育て支援の到達と課題 岡山県奈義町議会副議長 森藤政憲

様々な子育て支援に取り組み、合計特殊出生率で2019年、2.95に達する。産めよ増やせよではなく、子どもを産み育てたい住民に安心して子育てできる環境をつくる、住民福祉の向上に取り組んだ結果。

②非正規公共労働者の挑戦 自治労連 小川裕子

看護・介護・保育・調理、図書館、相談窓口など住民に寄り添って働いている職員の非正規化が広がる。専門性をより高めていくためにも待遇改善が必要。しかし多くは200万未満で働いている。公共を取り戻す運動方針を掲げる自治労連の加入を広めたい。

③マイナカード有無で保育・教育に差別的政策を許さない 備前市議会議員 中西裕康

備前市教育庁が12月に、マイナカードを取得している場合に保育料が免除になるという通知を出し、署名運動によって撤回させた。保育料含め18項目取得要件があったが撤回。法的には問題ないことが悩みだったが、子どもの権利条約や養育基本法、国会論戦などを参考にしながら議会では論戦。弁護士会からも再考を求める会長声明が出され、4月に市長から撤回声明。

23日分科会第3分科会 住民とともにすすめる持続可能な地域づくり

3本の実践レポート他多数の発言の要旨

- 新自由主義では地方創生になるかどうか疑問。
- 価値観の違う人を糾弾しない。良いところを共有する。
- 国家戦力特区で市場原理が入る。地域切り捨て・衰退がある。
- 営利でない地域づくりの取り組みが大切。
- 長野県松川町の松下公民館長にあこがれ、民間から転職、公民館主事となる。
- 共助と言いながら住民丸投げ。
- 高齢者が風呂に入らなくなっている現状にかんがみ、共同風呂をつくる。

23日夕方の分科会

参加した分科会では公民館活動について討議。岡山市では市立公民館基本方針を策定。公民館振興室が策定している。スローガンは「ともに私たちが未来をつくる開かれた公民館」公民館活動が今主流ではない描き方をされているが、住民にとって重要な公民館活動をもっと発展させるべき。岡山、長野など先進地に学ぶ。

所感

自治体学校全体が、住民参加・住民主体を目指し、民間活力をいたずらに導入するのでなく公共を取り戻すことの重要性に力点が置かれていました。自治体といっても将来的には民間にかなりの部分をゆだねて超スリム化しようという流れもありますが、公民館活動など人間くさい泥くさい仕事をむしろもっと大切にする視点が必要ではないかと改めて感じました。DX化の流れで、これらが失われることがないよう松本で発信していきます。

7月23日(日)分科会6

「公なき「地域再生」とDXによる社会保障の変質を考える」

1「介護・福祉の法政策はどう展開してきたか 課題は何か」

講師：南山大学 豊島明子氏

①介護保険における行政の役割の変化

措置から契約になり、福祉において申請主義を原則化するものになった

介護分野では相談支援も民間化された

②介護保険の諸問題

介護保険の持続可能性論が人権としての介護保障の観点から様々な課題が出てきている。経済的負担増、サービスの利用制限、担い手不足等。

さらに今後予想される制度改悪として、要介護1・2を保険給付から外すことや、ケアプランの有料化、利用者負担2割負担の対象者を拡大すること等。

*現行の老人福祉法では措置が未だ存在している。やむを得ない事由の場合は措置できるとしている。

③地域包括ケアシステムから地域共生社会をどうみるか

一億総活躍プランの中で子ども、高齢者、障害者等地域のあらゆる住民は役割を持ち、支え合いながら助け合いながら暮らすことの出来る仕組みを構築すると打ち出している。社会福祉法が変遷してきている。その中で出てきたのが「重層的支援体制整備事業」でアウトリーチや伴走型支援は評価できる。

④医療・介護分野のDX

介護情報利活用の推進、科学的介護の推進、介護の生産性向上等。DXを掲げた政策は社会福祉法に掲げられた個人の尊厳の実現とは相いれない面をもつ。

⑤権利としての社会保障を目指す裁判の動き

生活保護基準引き下げをめぐる訴訟「いのちのとりで裁判」地裁にて10勝2敗

2013年から2015年にかけて総額670億円削減された

介護保険優先適応原則をめぐる訴訟「天海訴訟」で勝訴

登録ヘルパー国賠訴訟

「所感」

講師の先生は法律学の観点から社会保障の変遷をどう捉えるか、問題点を明らかにしてくれた。法的に客観的な視点での問題定義の為に、説得力があるものだった。

国が打ち出している社会保障政策の中身を深くみていくことやそれへの対応など、議会側としての視点として重要だと感じた。

ますます、DXが介護分野でも進んでくることが明らかになった。

国民健康保険制度を中心に医療制度で中心に医療保険制度ですすめデジタル化について 講師：神奈川自治労連 神田敏史氏

国民健康保険制度は 2018 年度に都道府県単位化が国保財政基盤強化策 3400 億円の公費投入と合わせて実施。

1 医療保険制度におけるデジタル化の動き

「質の高い医療を効率的に提供できる体制」を構築するために医療・介護の分野の DX が進められようとしている。

- (1) マイナ保険証によるオンライン資格確認の推進
- (2) 全国医療情報プラットフォーム創設 行政と関係業界が医療情報の利活用について法制上の措置を講じる、「医療 DX 推進本部（仮称）」が設置
- (3) 電子カルテ情報の標準化 治療の最適化や AI 等の新しい医療技術の開発等
- (4) 診療報酬改定 DX デジタル時代に対応した診療報酬やその改定関する作業を大幅に効率化して、医療保険制度全体の運営コストの削減につなげる
- (5) 経営実態の透明化 医療法人や介護サービス事業者の経営状況に関する電子開示システム
- (6) 医療品 DX 医療品の品質・安定供給確保と創薬力の強化
- (7) 診療報酬改定 リフィル処方箋（医師が可能とすれば 3 回まで繰り返し使用できる処方箋）の普及・定着のための仕組みの整備

2 デジタル化の動きと直面する課題

- (1) マイナ保険証による保険証廃止について
マイナ保険証を持たないものは保険診療を受けることが困難となる
- (2) 特定健診・特定保健指導結果や医療データの情報集約と活用
被保険者の了解を得ることなく個人情報が利活用される。複数の情報の突合で個人が特定される危険性もある
- (3) レセプト審査支払のデジタル化について
審査支払手数料の引き上げ、医師の行う診療行為に縛りがかかる、又は個別の患者の状況に応じた診療が行われなくなる危険性もうまれてくる。
- (4) 事務処理標準と法定外繰り入れ解消と保険料水準の統一について
市町村が独自に行っている保険料の減免等について標準システムでは対応できず、独自事業を断念することもあると考えられる。法定外繰り入れの廃止により、保険料水準の統一化。

3 デジタル化に何が求められているか

- (1) 事務負担軽減で行政サービスの質の向上は図られるのか検証する必要がある

- (2) 多様な事案に対応できる実務経験、知識、情報を持った関係職員のシステム参画
- (3) 個人情報保護の徹底 利益に結びつく民間への流失規制の徹底

「所感」

マイナ保険証から始まり、着実に医療DXが進められつつある。その目的は個人の医療情報を利活用して効率化、低廉化することにある。

医師の専門性が担保される取り組みが必要だと考える。国保の事務処理の標準化により、減免等独自の施策が自治体により出来なくなる可能性もうまれてくることは問題であり、本市の対応をチェックしたい。

精神障害者の医療費助成を目指して

講師 荒木順子氏（岡山精神障害者の医療費実現をめざす会）

1 日本の精神障害者の置かれている状況

総患者数は419・3万人。入院患者数は若干減少したものの世界の精神病床の約5分の1が日本にある。精神疾患を有する患者は「病者」とすると同時に社会生活上の困難、不自由、不利益を持つ障がい者である。精神障がい者が利用できる制度があまりにも少ないのが現状。

2 岡山県の医療費助成制度の対象拡大への課題

岡山県は重度であっても3割負担 経済面で受診控えが起き、重症化することが心配される。

3 雇用実態をみると精神障害者は正規雇用の割合が低い、作業所の賃金も低い
民間の生命保険に入れない。

「所感」自治体により、精神科医療への対応が様ざまであることが分かった。荒木さんが訴えているように精神科医療費の補助制度が内科、外科、整形外科、歯科等すべての医療助成が実現できるように、自治体に働きかけていきたい。

第 65 回 自治体学校 in 岡山

日時：2023/7/22～24

報告者：宗田まゆ美

7月23日（日）分科会

No2「医療と公衆衛生体制強化への道すじを考える」

医療と公衆衛生体制の強化を考える 長友薫輝氏（佛教大学社会福祉学部）

地域で医療と公衆衛生をつくる視点

1. 新興感染症対策をふまえた、2024 年度からの第 8 次医療計画策定

公衆衛生体制の動向、医療機関の再編・統合や機能強化・役割分担、2 次医療機関の見直し等、各地域の情勢把握。事実を記していくこと、検証していくことが決定的に欠けている。

2. 地域の医療保障・公衆衛生をつくる視点

「地域包括ケアシステム」を住民本位の地域づくりに再編成

3. 「地域医療構想」と「地域包括ケアシステム」

公的医療費抑制策の一環。医療から介護、介護から地域・自治体へ。地域共生社会という用語で地域に担わせる。

4. 非公開で非科学的策展開

入院医療の抑制。次のステップは外来医療の抑制。→かかりつけ医療機能の制度化。

所感：第 8 波までの検証作業は、こちらから求めるだけでなく、現場発の発信が重要であることがわかった。保健師の活動が参考になった。アウトリーチ。コロナ後病院に行ってもその後どうなったかなど、公衆衛生の視点での分析。最近まとめられた安曇野市の介護施設のコロナのクラスターを経験した施設の取り組みも重要。

7月24日（月）全体会

特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滝夫氏（龍谷大学教授）

政府が進める「デジタル化」では行政の持つデータを民間開放することが求められていて危険である。政府の「自治体の情報システムの標準化・共有化」はシステム再構築を強要し、自治体の縮小や職員の削減を迫るもの。マイナンバーの活用分野を緩和した改定マイナンバー法は、マイナンバーによる監視社会を容認するもの。住民は身分証明書としてのマイナンバーカードの常時携帯を求められ、カードの承認を通じて自治体や民間のサービス利用を認められる。行動がデータとして収集され、それに基づき平時は行動変容を促され、有事には指示される。憲法が保障した自己決定が抜本的に壊される。自治体に求められる対応は① マイナンバーカードの「市民カード化」の阻止、② 健康保険証の廃止の撤回、③自治体の情報システムのカスタマイズの自由の保障、④ データ連携基盤の透明性の確保

所感：これだけトラブルが多いマイナカードを廃止したくない背景と自分のことを自分で

決められない、行動変容まで狙われていることに怖さを覚える。市として6月議会で採択された「紙の健康保険証の存続を求める意見書」の意味は大きい。引き続き運動を進めていきたい。

特別講演②地方自治体が直面する課題への挑戦～地域資源を生かした真庭市の挑戦～

真庭市長 太田 昇氏

2005年町村合併により誕生。人口4.3万人。市域の8割が森林。

市長のポリシー『日本の農山村をなんとかしたい。そのための地方自治体は何をすることなのか。命と暮らしを守るため、あるべき姿を冷静にとらえながら、幸せの条件を作っていくこと』中山間地の制約、課題を不利ととらえず、逆転の発想で挑戦。

林業を生かした脱炭素・SDGsのとりくみとして、2005年市スタートと同時にバイオマスタウン構想から2015年生ごみ資源化事業開始。バイオマス発電所稼働。2018年SDGs未来都市に選定。地域エネルギー自給率100%/2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。2022年脱炭素先行地域指定。多彩な地域の個性を育てる取り組み→真庭なりわい塾を通して卒業生の移住。ライフスタイルを実現する可能性の進化→こどもはぐくみ応援プロジェクト。高齢者週1回以上の集いの場、120会場をめざす。共生社会の実現に向けて→市民だれでも参加できる「対話の場」みんなが集まる図書館。議会のありかた→今の地方議会は、男女比や年齢、職業など、議員の人員構成と実際の社会構成が合っていない。選挙に出ても社会復帰できる仕組み。土日・夜間議会の開催の提案もあり。

所感：自分の周りの中山間地をイメージしても、国内にこんな取り組みができているところがあることに驚いた。今度交流部会で「自分の住んでいる地域を豊かにすること」をテーマに高校生や大学生と話をしてみたい。もっと広く多くの自治体で独自の取り組みとして広げていきたい。そのためにも、国が経済面も含めた丁寧なサポートが必要。

全体を通しての感想

1. 今、最も注目されているリーダーのプレゼンテーションを聞くことができた。
杉並区長 岸本聡子氏。ユニシティズムの3点目地域経済の要素、脱炭素化社会の具体化、ケア中心の社会に関心あり。ここに正当なお金を払うこと。介護職の低賃金を上げていくこと。この分野の政策が日本にないことに気がついた。
2. 地方政治を変えるための4要件があり、投票率が上がるのが意味するもの。若者は決して政治に無関心ではないこと。どうしたら、我々が若者に届くメッセージを発信できるかがポイント。
3. 1年生議員、ベテラン議員の交流の機会もあり、初心を忘れないこと。わからないままでも、出ていけばわかってくる。などなど、沢山のアドバイスがいただけた。有意義な3日間でした。